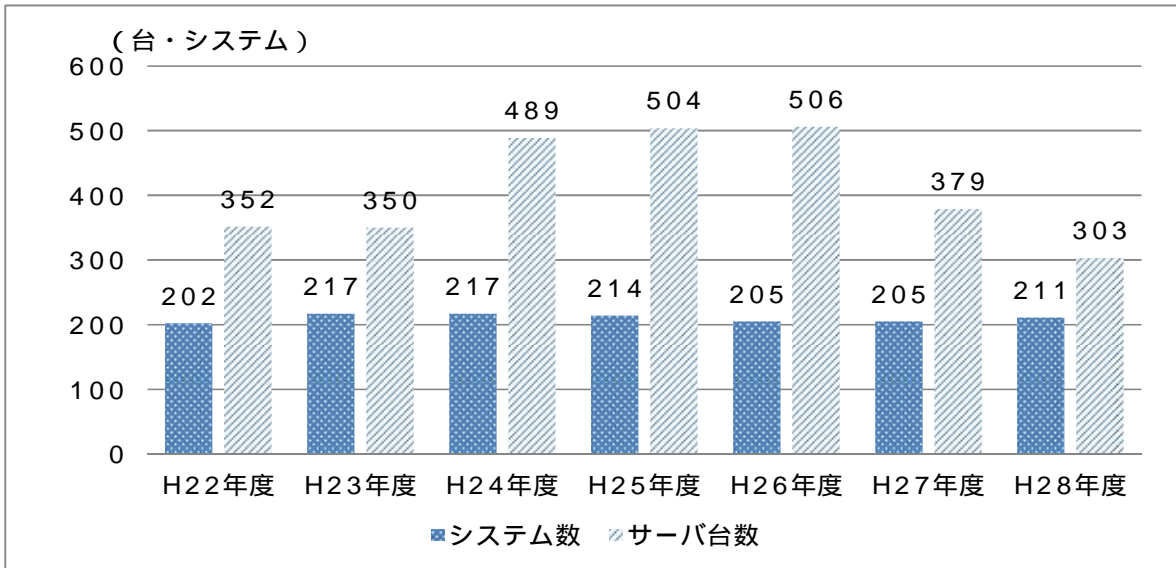


付 属 資 料

1 区の情報システムの現状

(1) 区の情報システムおよびサーバの総数(実績)



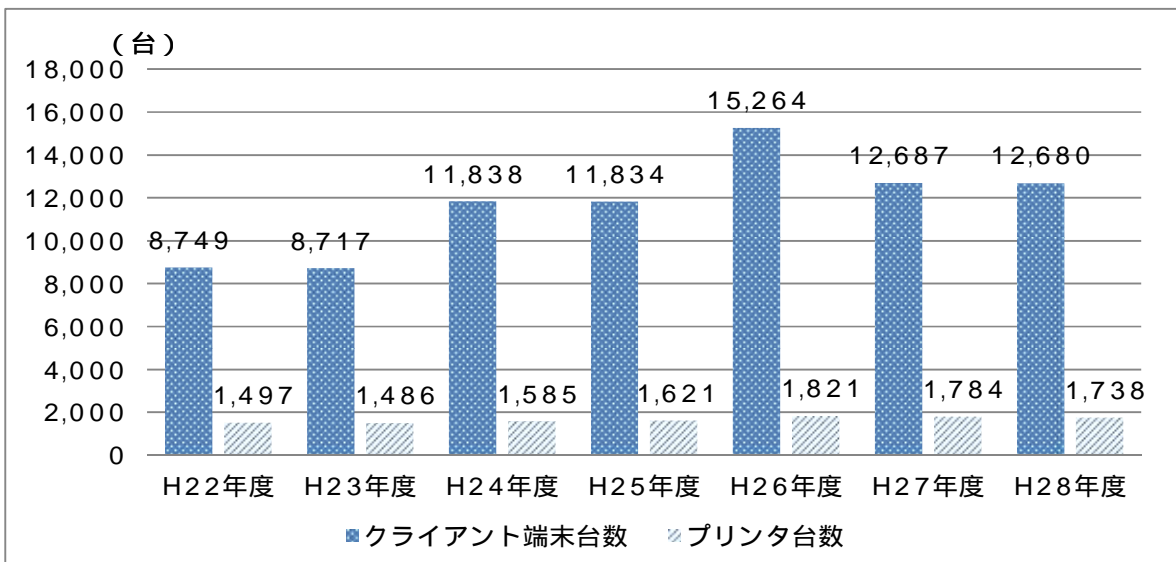
【備考】1) 各年度とも4月1日時点の数値である。

2) 住民情報システム等の大規模システムは、それを構成する各サブシステムを1つのシステムとしてカウントしている。

3) 24年度は、区立小中学校のパソコン教室や教育ネットワーク基盤の整備に伴い、サーバ台数が増加している。

4) 27年度は、練馬区共通基盤への各業務システムの移行や、住民情報システムの自治体専用クラウドサービスへの切替え等に伴い、サーバ台数が減少している。28年度にさらにサーバ台数が減少しているのは、共通基盤への業務システムの移行を進めたことによるものである。

(2) 区のクライアント端末およびプリンタの総数(実績)



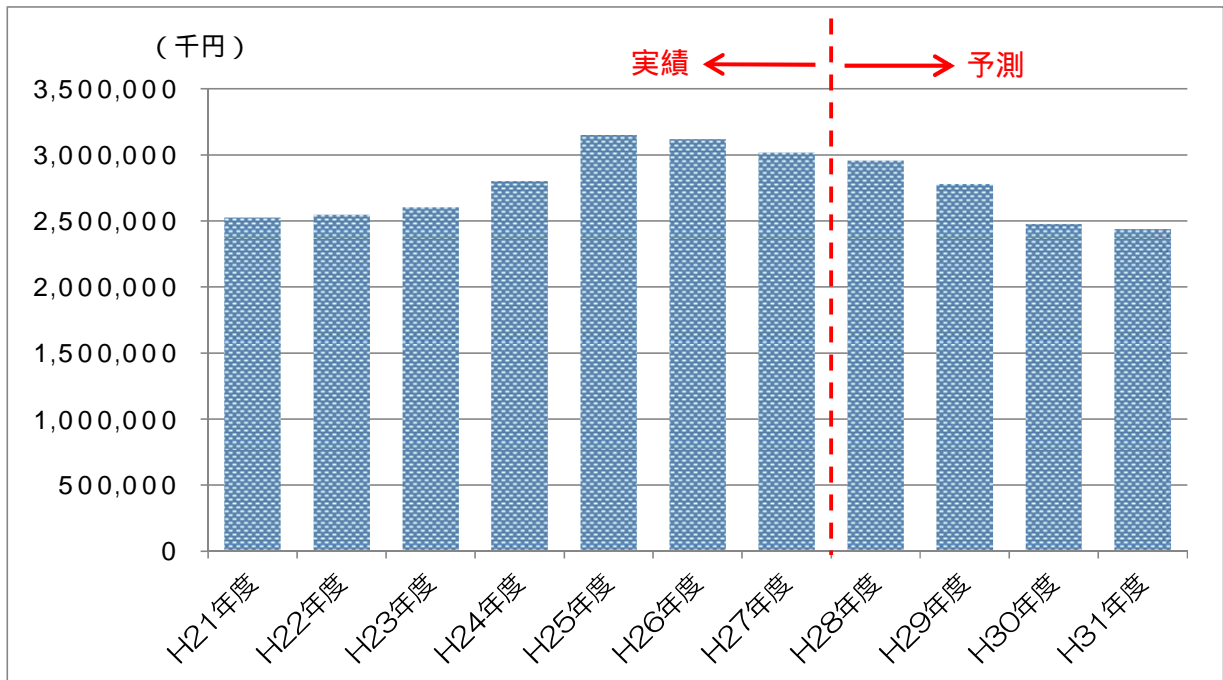
【備考】1) 各年度とも4月1日時点の数値である。

2) 24年度は、各区立小中学校のパソコン教室の整備等に伴い、クライアント端末の台数が増加している。

3) 26年度は、校務用パソコン・プリンタの入れ替え時における旧機種との並行利用により、一時的に台数が増加している。

(3) 情報化に係る経費(実績および予測)

ア 情報システム全体



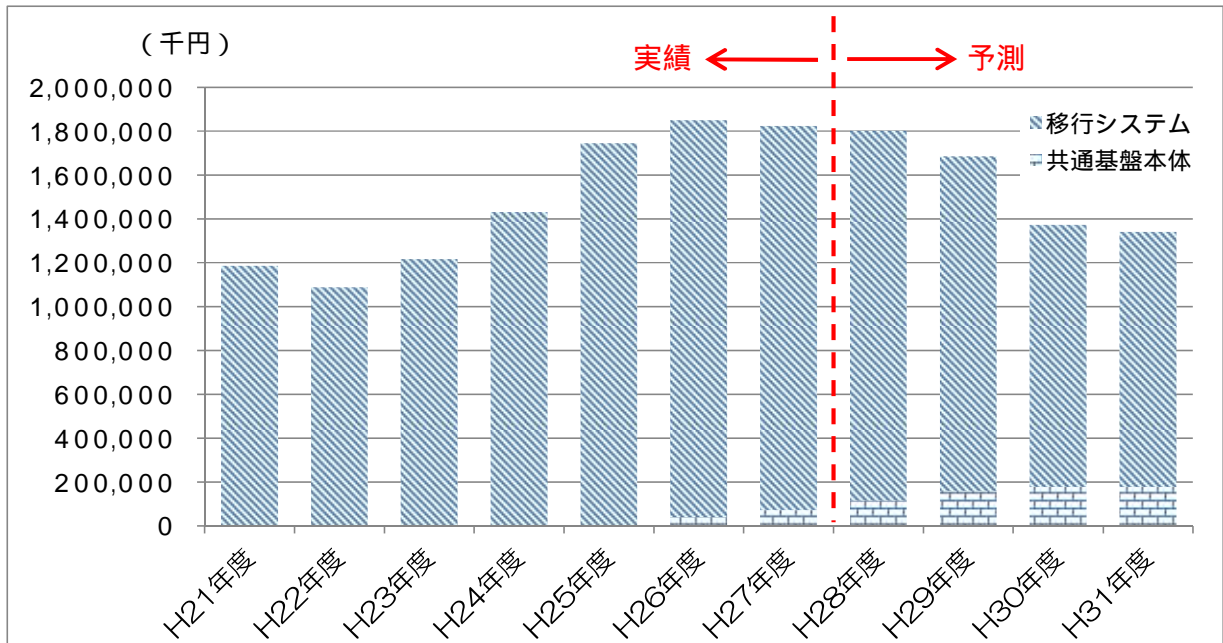
【備考】1) 25年度時点で既に導入済みの情報システムのランニングコストの推移を示す。

ただし、28年4月時点で廃棄済みの情報システムは除く。

2) 27年度までは、決算額をベースに作成。

3) 28年度以降は、練馬区共通基盤 または民間事業者が提供するクラウドサービスに移行する情報システムは、更新時(移行時)に2割削減され、その他のシステムは現状維持するものと仮定して試算した。

イ 練馬区共通基盤および共通基盤へ移行するシステム



【備考】1) 練馬区共通基盤および30年度までに共通基盤へ移行する予定の情報システムのランニングコストの推移を示す。

2) 27年度までは、決算額をベースに作成。

3) 28年度以降は、更新時(共通基盤への移行時)に2割削減されるものと仮定して試算した。

4) 移行対象システムの増減等により、変動する可能性がある。

2 練馬区情報化基本計画（平成22年度～26年度）の取組結果

項目番号	項目名	主な担当部署	当初計画の概要	取組内容	評価結果	実施スケジュール					
						H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
取組項目 1110	練馬区公式ホームページの充実	区長室、他	システムの機能を全部書が有効活用し、ホームページのさらなる充実を図ることで、情報自体の鮮度や質も含めた情報発信の充実を進める。	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度に導入したCMSの操作説明会を継続的に開催し、庁内における活用を推進（平成22年度～26年度で延べ492人）。 コンテンツについて調査・見直し・改善指導を行い、情報が古くなっているコンテンツの削減やアクセシビリティへの配慮を実施。 メールマガジン（平成22年7月～平成25年5月：ねりメール、平成25年6月～：ねりま情報メール）の配信を開始。 平成23年9月、自動翻訳システムを導入し、外国語（英語・中国語・ハンガリー）対応を実現（ハンガリーはパソコン版のみ対応） 平成24年度、外部機関による第三者評価、区民・職員向けアンケートを実施し、区ホームページのレイアウトや表現等の課題を整理。トップページやコンテンツ内の表現の見直しを実施。 平成25年7月、スマートフォンへの対応を実現。 	達成		CMS操作説明会 ↑ コンテンツの見直し・改善 ↑ メールマガジンの配信 ↑ 外国語対応（自動翻訳システムの運用） ↑ 第三者評価・アンケート ↑ スマートフォン対応				
取組項目 1120	ICTを使った多様な情報提供手段の活用	区長室、企画部、危機管理室、他	ICTを活用した新たな情報提供手段を検討し、活用することにより、より効果的な情報発信を行う。また、平時における区放情報の発信だけでなく、ICTを活用した災害時における情報発信機能の強化と手段の多様化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> Twitter による情報配信（平成23年3月）、YouTubeの公式チャンネルによる動画配信（平成25年4月）、Facebook による情報発信（平成25年10月）を開始。 平成24年度から、同報系防災行政無線 放送塔の増設、放送塔および戸別受信機（防災ラジオ）のデジタル化に向けた設計・工事に着手し、災害時等に於ける区民への情報提供体制の拡充を推進（平成29年3月完了予定）。 平成24年度、防災情報システム について調査・検討を実施し、新構築入す方針を決定。 平成24年7月、「ソーシャルメディア の活用に係る練馬区ガイドライン」等を策定し、庁内のSNS 運用体制を整備。 平成24年8月、電話自動応答装置を導入し、同報系防災行政無線から放送した内容を区民が電話で確認できる仕組みを構築。 災害・避難情報メール の運用開始（平成24年4月）および効率化（平成25年6月）。平成25年6月、ねりま安全・安心メール、防災気象情報メール、ねりメール をねりま情報メール として統合。 	達成		SNS、動画コンテンツの配信開始、拡充 ↑ 防災無線放送塔の増設、放送塔・戸別受信機のデジタル化に向けた設計 ↑ 防災情報システムに係る調査・検討 ↑ ガイドラインの策定・運用 ↑ 電話自動応答装置の導入・運用 ↑ 災害・避難情報メールの運用、効率化 ↑ メールマガジンの統合				
検討項目 1101	次期ホームページシステムの調査検討	区長室	ホームページの課題や改善点の洗い出しを継続的に実施し、平成26年度以降に想定される次期ホームページへの基本的な考え方を整理する。	<ul style="list-style-type: none"> 次期ホームページの導入について検討した結果、練馬区共通基礎 に新たなホームページを構築することとした。更新時期は、平成30年9月を予定。 アクセシビリティ 基準であるJISX8341-3への対応については、次期ホームページにおいて対応する方針を決定。 *区ホームページのリニューアルは、次期情報化基本計画（28～31年度）において取り組む。 	達成			次期ホームページの導入時期の検討 ↑ JISX8341-3の調査研究			

項目番号	項目名	主な担当部署	当初計画の概要	取組内容	評価結果	実施スケジュール				
						H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
取組項目 1210	地域コミュニティ活性化に向けたICT利活用策の実施	企画部、 地域文化部	ICTの活用を通じた地域コミュニティの形成について調査研究を行い、今後に向けた有効な活用策の有無を検討し、基本的な考え方を整理する。	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティの形成、活性化手法として、地域SNS、地域ポータルサイトなどの調査研究を実施 平成24年11月、地域情報の受信やメールアドレスの配信を行うホームページ（ねりま地域情報サイト）を構築 モデル地域において、ねりま地域情報サイトの運用・検証を行い、平成25年度に区内17地域への拡充に向けたシステム改修を実施。 平成28年3月末をもってサイトの運用を終了。 	達成	事例の収集・研究 / 有効な活用策の検討	設計・開発	モデル地域での運用・検証 / システム改修		
取組項目 2110	次世代財務会計システムの構築	企画部、 総務部、 会計管理室、 他	予算編成から、契約、支払、決算に至る事務を連携した全庁型システムとして財務会計システムを再構築し、より一層の事務処理の効率化や透明性の向上を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年8月、予算編成から契約、支払、決算に至る事務を連携した財務会計システムを導入（決算に関する連携は平成24年5月）。 契約管理サブシステムを新設することで、より適正な事務処理手順を実現。 サブシステム間の連携を強化することで、所管課の事務効率化を実現。（例：契約管理サブシステムと搬出管理サブシステムによる区内事業者の契約実績の分析等） 搬出管理サブシステム、備品管理サブシステム、公有財産管理サブシステムおよび複式管理サブシステムの連携により、基準モデルに基づく財務諸表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）の作成を実現し、財務状況の透明性を向上。 	達成		一部稼働	本格稼働		
取組項目 2120	都度入力方式による新公会計システムの導入	企画部、 総務部、 会計管理室、 他	日々の会計処理に複式仕訳が可能な公会計システムにより財務書類を作成し、財政状況について充実した説明責任を果たすとともに、これらの情報を政策判断に活かし、区の経営機能の強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年8月、複式仕訳が可能な公会計システムを稼働させ、複式簿記・発生主義による新公会計制度（基準モデル）を導入。導入にあたっては、制度・システムに係る研修を実施。 平成24年度から、基準モデルに基づいた財務諸表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成。 平成24年度に17事業について、事業別行政コスト計算書を作成・公表し、事業にかかるフルコスト、事業ごとの区民・利用者1人あたりにかかるコスト、収益等を明らかにした。今後のあり方について検討を実施。 平成26年度に各課向けの運用マニュアルを作成し、各課における勘定科目の仕訳業務の負担軽減および正確性の向上を図った。 	達成	制度・システム研修	財務会計システム一部稼働	本格稼働	財務諸表作成	事業別行政コスト計算書作成・公表 あり方検討 運用マニュアル作成
取組項目 2210	自動交付機の実	企画部、 区民部、 他	区民サービスの向上と事務の効率化のため、証明書自動交付機の設置場所や時間、取得できる証明書の種類の拡充を図り、さらなる事務運営の効率化を進める。	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年3月、新たに江古田駅に自動交付機を設置し、21か所22台体制を整備。 住民基本台帳法等の改正に伴い、平成24年7月から外国人住民の住民票の発行に対応。 平成25年10月から、課税（非課税）証明書および納税証明書の発行を可能にし、取得できる証明書の種類を拡大。 コンビニ交付の導入について検討。マイナンバー制度の導入を契機として平成28年4月の導入を目指す方針を決定。 石神井公園区民交流センターから石神井公園駅構内への自動交付機の移設を検討していたが、コンビニ交付の導入を予定していることから実施せず。 平成28年4月から、マイナンバーカード（個人番号カード）を活用した各種証明書のコンビニ交付サービスを開始した。自動交付機については、利用登録者へのマイナンバーカードの普及を図ったうえで、平成29年6月に廃止予定。 	達成	自動交付機の設置箇所の拡充			住基法改正対応	システム改修 稼働 コンビニ交付の検討

項目番号	項目名	主な担当部署	当初計画の概要	取組内容	評価結果	実施スケジュール					
						H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
取組項目 2220	学校配備システムの最適化	教育振興部	学校における情報化のあり方を再検討したうえで、学校配備システム全般を評価・分析し、今後、順次迎えるシステム更新に合わせて、学校配備システムの中・長期的な最適化を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度、「学校配備システムの最適化計画（平成23年度～平成27年度）」を策定。 最適化計画に基づき、以下の項目について取り組んだ。 最適化計画に基づく、以下の項目について取り組んだ。 教育ネットワークの基礎整備（学校DCの整備、外部接続環境の構築等）。 教育ICT環境の整備（パソコン教室の機器更新、校内LAN敷設等）。 校内LANの敷設については、平成26年度末時点で7校にとどまり、平成27年度以降順次整備していく（平成28年度完了予定）。 教材配信システムについては、校内LANの整備の進捗と国の動向を踏まえ、平成27年度以降検討していく。 セキュリティ対策の充実（ウイルス対策等）に係る一元的な運用管理環境の整備、学校セキュリティポリシー（基本方針）の策定等）。 ICTを活用するためのサポート体制の強化（ICT支援員の配置、ヘルプデスクの一元化等）。 校務システム環境の整備（校務支援システムの導入、新校務用パソコンの配備等）。 <p>*学校ICT環境の整備について、次期情報化基本計画（28～31年度）において、引き続き取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 学校配備システムの最適化計画策定 教育ネットワーク基礎整備 稼働（一部拡充） 教育ICT環境の整備 セキュリティ対策の充実 サポート体制の強化 校務システム環境の整備 						
取組項目 2230	法改正に伴うシステム対応の着実な実施	企画部、他	法改正に伴うシステム対応を着実に実施するため、適切な進捗管理や業績管理を行い、区全体としての事務運営の円滑化と、さらなる効率化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 住民基本台帳法、地方税法、国民健康保険法および介護保険法等の改正に対応。 主なものとして、外国人住民への住民基本台帳法の適用（平成24年度）、公的年金からの住民税および国民健康保険料の特別徴収（平成22年度）、年少扶養控除廃止（平成24年度）、給与所得控除の改正（平成26年度）、介護保険事業計画の策定に伴う介護保険料改定（平成23・26年度）等に対応し、区民サービスへ支障を来さない円滑なシステム改修を実施。 マイナンバー制度の開始に向けて、システム改修の規模や必要性等について調査・研究（平成26年度）。 	<ul style="list-style-type: none"> 達成 						
取組項目 2310	情報化管理制度の実効性強化	企画部、他	平成16年度から情報化に関する管理制度の強化を実施してきたが、これまで以上にシステム経費の適正化を着実に実行するため、引き続き情報化管理制度の実効性の強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度から、情報化関連ガイドラインの見直し・改定を実施。 平成23年度から、総合情報化顧問を活用し、情報化企画審査の継続的な見直し・強化を実施。 平成23年度から、情報化企画審査の可否決定を、財政部門と情報共有することにより、連携を強化。 平成23年度から、総合情報化顧問を活用し、所管課におけるシステム調達関連資料の作成支援等を実施（平成23年度～26年度で20件）。 平成23年度にシステム評価を試行し、平成24年度から本格的に運用を開始（平成24年度～26年度で8システム）。 	<ul style="list-style-type: none"> 達成 	<ul style="list-style-type: none"> ガイドラインの改定 情報化企画審査の強化 財政部門との連携強化 システム調達支援の実施 システム評価試行 実施 					
取組項目 2320	総合情報化顧問制度のさらなる活用	企画部	総合情報化顧問のさらなる活用を図り、システム経費の適正化、情報化の推進と管理体制の強化および職員への知識やスキル部分のサポートを行う。	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度、新たな総合情報化顧問のもとで、情報化企画審査、システム評価の手法の確立や所管課のシステム調達支援等により、システム経費の適正化、情報化の管理体制や職員のサポート体制の強化を実現。 平成26年度、最高情報セキュリティアドバイザーと一体化して委託し、情報化施策をセキュリティの観点も含めて一体的かつ円滑に実施できる体制を整備。 情報化企画審査により、平成24年度～26年度平均で約3億円の情報化経費を削減。 平成28年1月のマイナンバー制度の導入に向け、課題整理・情報収集および体制構築等を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 達成 	<ul style="list-style-type: none"> 総合情報化顧問の活用 総合情報化顧問および最高情報セキュリティアドバイザーの統合 					

項目番号	項目名	主な担当部署	当初計画の概要	取組内容	実施スケジュール				
					H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
取組項目 2330	システム評価の実施	企画部	システム評価のあり方自体の再検討も視野に入れ、運用面を含めたシステム評価制度の確立に向けた検討と課題整理を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度、システム評価を試行。 試行の結果、システム運用の適正化や、次回システム更新に向けた課題の整理等が可能であることを確認。 平成24年7月、「練馬区システム評価実施要綱」を改定。 平成24年度から、システム評価の本格的な運用を開始（平成24年度～26年度で8システム）。 	試行	要綱改定	実施		
検討項目 2301	システム構築方法等の標準化に関する指針の検討	企画部	システム経費の最適化を図るため、システムの構築方法や管理運用の標準化に関する指針について検討し、課題や基本的な考え方を整理する。	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年4月、今後の情報システムの調達・運用の基本的な考え方として、練馬区共通基盤 や民間事業者が提供するクラウドサービス を活用することとする「情報システムの効率化、高度化に向けた取組指針」を策定。 当該指針に基づく、情報化企画審査 の実施や各情報システムの調達・運用を実施。 	調査研究	取組指針の策定		指針に基づく取組	
検討項目 3101	オープンソースの活用策の検討	企画部	オープンソース に関する調査研究とその活用に関する考え方を整理する。	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度から、オープンソースによるオフィス用ソフト の導入について動作検証を含めて検討を実施し、現状の区のシステム環境に適合しないことを確認。 平成23年度から、オープンソースを活用したシステム開発の可能性について、システム開発事業者における活用、他自治体が開発したアプリケーション の活用という観点から検討を実施。 は、特にデメリットがなくコスト削減等の効果が見込めることから、事業者の提案に任せるのが望ましいこと、は、維持運用上職員に求められるスキルの高さ、自治体間における汎用性の低さ等の観点から実践段階ではないことを確認。 	オフィス用ソフトの調査・検証	オープンソースによるシステム開発の調査・研究			
検討項目 3102	クラウドコンプライアンス可能性の導入可能性の検討	企画部	クラウドコンプライアンスに関する調査研究とその活用に関する考え方を整理する。	<ul style="list-style-type: none"> クラウドに関する調査・研究を行い、プライベートクラウド や民間事業者が提供するクラウドサービスの活用方向性を示した「情報システムの効率化、高度化に向けた取組指針」を策定。 上記の取組指針を踏まえて、平成25～26年度にプライベートクラウドとして練馬区共通基盤 を構築（平成27年1月本稼働）。 平成25年度、共通基盤の構築にあたり、一部のシステムを民間のクラウドサービスへ移行し、動作検証を実施。性能上問題ないことを確認。 各業務システムの更新時期に合わせて、庁内などに設置したサーバ を順次共通基盤へ移行（平成26年度に8システム）。 	調査研究	取組指針の策定	クラウドサービスにおける動作検証	共通基盤の調達・構築・運用	業務システムの共通基盤移行
検討項目 3103	住民情報システムにおける共通基盤導入可能性の検討	企画部、 区民部、他	住民情報システムのハードウェア更新に併せて、住民情報システムの一部に範囲を絞った上で、住民情報システムとのサーバ統合をはじめとするハードウェアの共用化による共通基盤の導入可能性について、技術面を中心に検討する。さらに、将来的な各種機能の共通化や運用の統制の可能性についても課題整理を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度、住民情報システムについて、練馬区共通基盤 への移行と事業者が提供する自治体専用のクラウドサービス への移行を比較検討し、クラウド型へ移行する方針を決定。 平成27年1月、住民情報システムをクラウド型へ移行。 共通基盤の構築・運用については、「検討項目3102」参照。 	共通基盤導入の検討	方針検討	決定	クラウド移行	運用

項目番号	項目名	主な担当部署	当初計画の概要	取組内容	評価結果	実施スケジュール				
						H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
取組項目 4110	安全安心分野におけるICT利活用策の実施	危機管理室、 教育総務部、 他	先行事例も参考に、今後に向けた有効な活用策の有無を幅広く検討し、課題と基本的な考え方を整理する。	<ul style="list-style-type: none"> 区内で発生した犯罪や不審者情報について、パソコンや携帯電話から閲覧できる電子地図「ねりま安全・安心情報マップ」を平成23年3月に導入。チラシを作成し、区内小中学校の保護者を中心に周知。 平成27年度の導入に向けて、被災者生活再建支援システムを構築。 平成25年9月、全ての区立幼稚園・小学校・中学校・児童クラブ・保育園の保護者を対象とした緊急一斉メール連絡網システムを導入。 	達成	ねりま安全・安心情報マップの検討・導入	運用・周知	被災者生活再建支援システムの検討	構築	運用
検討項目 4101	区政資料管理におけるICT利活用策の検討	総務部	区政資料の管理に必要なシステムの範囲やシステムに求められる機能等について検討し、システム化に向けた課題と基本的な考え方を整理する。	<ul style="list-style-type: none"> 区政資料（歴史的资料）を管理するシステムに求められる機能について検討し、システム導入に係る課題と基本的な考え方について整理。 平成27年度の内部管理事務システムの更新とあわせて、必要なシステム改修を実施する方針で、平成26年度に具体的な要件を検討（平成27年度改修実施）。 	達成	システムに求められる機能の検討	システム化に向けた課題、実現可能性等についての検討			要件検討
検討項目 4102	(仮称)ねりま区民大学におけるICT利活用策の検討	地域文化部	(仮称)ねりま区民大学におけるICT利活用策について、eラーニング方式による講座の有効性とシステムの必要性等の検討を行い、システム化に向けた課題と基本的な考え方を整理する。	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度から、(仮称)ねりま区民大学のあり方についての協議の中で、eラーニングの導入について検討を実施。人との出合いを大切にすることが基本方針にeラーニングは馴染まないことから、見直すこととした。 平成25年度から、eラーニングの代わりとして、ホームページの開設や情報収集・提供が可能なシステムの検討を実施。 *ねりま区民大学は、練馬Enカレッジに事業名称を改称した。 *新たなシステムの導入は、次期情報化基本計画（28～31年度）において取り組む。 	達成	(仮称)ねりま区民大学あり方検討	eラーニングシステム調査・検討			新システムの検討
検討項目 4103	ICT利用による公金納付方法の拡充策の検討	区民部、 福祉部、 他	ICTの進展状況を見据えつつ、区民サービスの向上も意識しながら、有効な公金収納体制の強化策について研究を進める。	<ul style="list-style-type: none"> 導入済みのモバイルレジによる各公金の納付実績を検証。利用率が増加傾向にあることから、依然として利便性の高い納付手段であると結論付けた。 クレジットカード、ペイジーによる納付の導入に向けた費用対効果の分析、他自治体の動向の調査を実施。システム開発経費が高いことや、他の公金納付手段の利用率の動向を踏まえる必要があることから導入については再検討とした。 *クレジットカード、ペイジーによる納付は、次期情報化基本計画（28～31年度）において取り組む。 	達成	モバイルレジの運用・検証				IC+利用による新たな公金納付方法の検討
取組項目 5110	セキュリティマネジメント体制の拡充	企画部、 他	さらなるセキュリティレベルの向上を目指すため、セキュリティ監査のさらなる充実を中心とした取組の強化を通じて、セキュリティマネジメント体制の拡充を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ研修の対象の見直しや内容の充実を行い、職員等への教育・啓発を強化。 監査対象組織を拡大（平成22年度に組織数を増やし、平成25年度に委託事業者・指定管理者まで範囲を拡大）し、監査体制を充実。 平成23年度、情報セキュリティポリシーを改定し、委託事業者等の管理をセキュリティマネジメントの主要施策と位置付ける等、セキュリティマネジメント体制を強化。 *契約書等に添付する特記事項の見直し（毎年度）、所管課における委託事業者等に対する点検手順書の策定（平成26年度）などを通じて、委託事業者等の管理を強化。 *インターネット未接続/パソコンの実態調査と対策の実施。 	達成	セキュリティマネジメントの運用・強化	教育・啓発、監査の強化・充実	委託事業者等の管理の強化	インターネット未接続/パソコンへの対策の実施	

項目番号	項目名	主な担当部署	当初計画の概要	取組内容	評価結果	実施スケジュール					
						H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
取組項目 5120	区民向けセキュリティ啓蒙の実施	企画部、他	区民向けセキュリティ啓蒙について幅広い検討を行い、実施に向けた課題と基本的な考え方を整理する。	<ul style="list-style-type: none"> 国や独立行政法人、NPOの事例を収集し、区民向けセキュリティ啓蒙の方法について研究。 セキュリティ対策に関するサイトが多く存在していることから、当該サイトを区ホームページで紹介することが有益かつ効果的であると判断。 平成26年度、区のホームページに国や警視庁等の情報セキュリティに関するサイトをリンクし、情報セキュリティに必要な知識や対策を案内。 	達成	自治体先進事例の収集と分析	課題整理	区民向けセキュリティ対策の検討		案内	
検討項目 5101	システム面から見た事業継続計画のあり方の検討	企画部、他	システム面から見た事業継続計画(ICT-BCP)のあり方について、課題と基本的な考え方を整理する。	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度から、事業継続計画(ICT-BCP)に関する調査・研究を行い、災害時に情報システムを継続して稼働するためのポイント(データ・機器の保全、電源の確保、通信回線の確保)を整理。 平成24年度、庁内に「電算システム災害対策検討会」を設置し、災害時における区のシステム環境の課題、情報システムの被害に対する対策および早期復旧について整理・検討を実施。今後は外部のデータセンターの活用を進める方向性を確認。 平成25年度に策定した「情報システムの効率化、高度化に向けた取組指針」に基づき、クラウド化に向けた取組を開始(詳細は検討項目3102)。 *事業継続計画(ICT-BCP)の策定は、次期情報化基本計画(28-31年度)において取り組む。 	達成	情報収集、調査・研究	基本的な考え方の整理/取組指針策定	クラウド化に向けた取組			
取組項目 5210	環境に配慮したICTの利用促進策の実施	企画部、環境部、他	環境に配慮したICTの利用促進策について幅広い検討を行い、実施に向けた課題と基本的な考え方を整理する。	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度から、環境に配慮したICTの利用促進策について、「グリーン・オブ・ICT(CTそのものの環境負荷低減)」と、「グリーン・ハイ・ICT(CT活用による環境負荷低減)」の2つの観点から基本的な考え方を整理。 の観点からは、事務用パソコンのディスプレイの輝度を下げる等の節電対策を実施。また、仮想化技術による機器統合、データセンター活用による効果的な電力利用を検討していくこととした。 の観点からは、平成23年度から区の240施設に電力モニター機器を設置し、パソコンから各施設の電力使用量を閲覧できる環境を構築。各施設における節電対策の定着を実現。 *平成27年3月末をもって電力モニターの運用を終了。 	達成	調査研究	電力モニター機器の設置	電力モニター運用			
取組項目 5310	情報化人材の育成強化	企画部、総務部、他	全庁的な情報化実施体制のレベルの底上げを図るために、役割別に求められるICT活用能力の明確化や、情報化人材の計画的な強化を図るための育成プログラムを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 基本ソフトの操作研修(IT研修)、情報セキュリティ研修の他、毎年5件程度の情報化研修を実施。 平成23年度、全庁の職員に求められる情報化推進能力を整理、一覧化した「練馬区情報化推進タスク・スキル一覧」を作成。 平成23年度から、情報化関連ガイドラインの見直しを行い、平成25年4月に改定。 平成25年度から、グループウェアシステムを活用した職員向け庁内報を発行し、区の情報システムの現状および将来像について、庁内で共有。 	達成		各研修の実施	二一の把握(各研修アンケートにて)	情報化推進タスク・スキル一覧の作成	ガイドラインの改定	庁内報の発行
取組項目 5320	システム関連部門の体制等の見直し・強化	企画部、他	業務効率やサービスの向上、システム経費適正化を目的に、システム関連部門の体制や業務分担の見直し・強化を行い、情報化推進体制の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度から、財政部門との連携を強化し、情報化企画審査の効果的な実施体制を構築。 平成26年度から、情報処理専門技術員(非常勤職員)を採用し、効果的な情報化企画審査の実施体制を整えるとともに、所管課のサポート体制を強化。 平成26年度、練馬区共通基盤の構築により、情報政策課が一括してハードウェア等の調達・運用管理などを行う等、所管課と情報政策課の役割について見直しを実施。 また、システム部門においても組織体制を見直しして、共通基盤の構築・運用およびマイナハンバー制度の導入に効果的に対応できる体制を整備。 	達成		財政部門との連携強化	情報処理専門技術員の採用	役割・体制の見直し・整備		

3 用語解説

あ行

アクセシビリティ

サービスやシステムを利用する誰もが困難なく利用できるかどうか、あるいはその度合いを指す。特に高齢者や障害者などにとって、どの程度それらが利用しやすいかという意味合いで使われることが多い。

アプリケーション(アプリ)

文書作成、表計算、画像修正など、特定の目的のために作成されたソフトウェアのこと。特定の業務において利用するソフトウェアのことを業務アプリケーションという。

また一般的に、専用のサイトからスマートフォンやタブレット端末にダウンロードして使用するものを「アプリ」と呼ぶことが多い。ゲームやSNS、音楽、地図、天気、カメラ、ニュースなど様々なジャンルのアプリがある。

オープン化(オープンシステム)

メーカーごとに独自仕様の機材・ソフトウェアで構成された汎用系システムを、標準規格や業界標準に則り複数のメーカーの製品を組み合わせて構成することができるシステム(オープンシステム)に置き換えること。

オープンソース

ソフトウェアのソースコード(人間が記述したソフトウェアのプログラムそのもので、ソフトウェアの設計図に相当する)を、インターネットを通じて無償で公開して、誰でも一定の条件内で自由にそのソフトウェアの改良や再配布を行えるようにしたソフトウェアのこと。

オープンデータ

行政機関の保有する公共データが、住民や法人その他の団体に活用されやすいように、コンピュータが読み取れる形式で、二次利用可能なルールの下で公開されること、およびそのように公開されたデータのこと。

オフィス用ソフト

ワープロソフト、表計算ソフト、データベースソフト、プレゼンテーションソフト等、一般的にビジネスで利用する複数のソフトウェアをセットにまとめたパッケージ製品のこと。

オンラインサービス

インターネットなどのネットワークを通じて提供される、申請・支払い・予約等のサービスの総称のこと。

か行

カスタマイズ

製品の機能やサービスの内容をユーザの好みと使い方に合わせて作り変えること。一般的に、カスタマイズを行うとソフトウェアの運用・保守やバージョンアップなどの経費が高くなる傾向がある。そのため、カスタマイズを必要最低限に抑えることが、経費の削減につながる。

仮想化技術

物理的に一つである機器を、あたかも複数であるように機能させる、あるいは逆に、複数のものを一つとして機能させる技術。この技術を使えば、たとえば、一つの物理的なサーバ上で複数のシステムを稼働させることができるため、サーバ台数を節約できる。

仮想サーバ

仮想化環境に構築したサーバのこと。

勘定科目

財務書類で用いられる、取引が発生した際に生じる資産・負債・純資産の増減、収益・費用の発生等を表す科目のこと。

機械判読性

コンピュータが、特定のアプリケーションに依存せず、データの論理的な構造を識別（判読）でき、データ内の値（表の中に入っている数値、テキスト等）が処理できること。

基準モデル

総務省から示された新公会計制度のモデルの1つ。固定資産を正確に評価していくことや個々の取引を発生主義により複式で記帳して作成すること等が前提であるため、会計データが精緻で検証可能性に優れている。導入時に負荷がかかるが、一度整備すると継続がしやすいと言われている。取引ごとに仕訳を行う点に特色があるが、1つの取引に対して通常の仕訳のみでなく財源の仕訳も必要となるため、システムの整備が前提ともなり、運用時も多少負荷がかかる。

行政コスト計算書

貸借対照表に計上されない人件費や社会保障給付、施設の維持補修費や減価償却費など、一会計期間における資産形成を伴わない経常的な行政活動に係る経費と、その対価として得られた財源（使用料および手数料等）を対比して、純経常費用を表す財務書類のこと。

共通基盤

本計画においては、練馬区共通基盤と同義（ P.64 ）。

緊急一斉メール連絡網システム

全ての区立幼稚園・小学校・中学校・学童クラブ・保育園の保護者等のうち配信を希望する方を対象とした緊急時におけるメール配信サービスのこと。

クライアント端末（クライアント）

サーバから機能や情報の提供を受ける端末のこと。一般的にパソコンが利用される。クライアントがサーバに処理要求を送り、サーバはこれに基づき処理を行い、結果を返す。

クラウド（クラウドサービス/クラウド型/クラウドコンピューティング）

専用回線やインターネットを経由して、外部のデータセンターに設置された情報システムを利用する形態の総称。

グループウェアシステム

企業内ネットワークを活用して、組織や職員の間での情報共有やコミュニケーションの効率化を図る情報システムの総称。主な機能として、電子メールや電子掲示板等の機能を持つ。

健康寿命

健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のこと。

公会計システム

財務会計システム等の情報を基に、新公会計制度に基づく財務書類を作成する業務を支援するシステムのこと。

公衆無線 LAN (Wi-Fi)

無線 LAN を利用したインターネットへの接続を提供するサービスで、ケーブルを使わずに使用できるため、場所を選ばず、どこからでも気軽にインターネットに接続できる。携帯の通信事業者が自社の契約ユーザーに提供するサービスと、地方公共団体・商店街等が住民や旅行者、災害対策のために不特定多数の人を対象に提供するサービスがある。

コンテンツマネジメントシステム

CMS と同義 (P.67)。

さ行

サーバ

各端末装置 (クライアント) からの通信に基づき、データの処理を行う装置。

災害映像通信システム

被災現場の映像をリアルタイムに災害対策本部へ送信する仕組みのこと。

災害・避難情報メール

通信各社の緊急地震速報の仕組みを活用し、区内にいる方の携帯電話、スマートフォンに避難勧告、避難指示などの災害・避難情報を配信するサービスのこと (事前登録不要)。

最高情報セキュリティアドバイザー

専門的な見地から、区の情報セキュリティマネジメントに関する助言等を行う者。

サイバー攻撃

コンピュータやネットワークを対象に、不正に侵入してデータの詐取や破壊、改ざんなどを行ったり、システムを機能不全に陥らせる犯罪行為のこと。特定の組織や個人を標的にする場合や、不特定多数を無差別に攻撃する場合がある。

サイバーセキュリティ

電磁的方式によって記録・発信・伝送・受信される情報の漏えい・滅失・毀損の防止、その他当該情報の安全管理のために必要な措置および情報システムや情報通信ネットワークの安全性・信頼性を確保するために必要な措置が講じられ、その状態が適切に維持管理されていること。

財務会計システム

予算の編成や執行等の情報を管理し、それらの業務を支援するシステムのこと。

サブシステム

システム全体の中で、その一部を構成する、より小さな単位に分割されたシステムのこと。

事業継続計画（ICT - BCP）

災害が発生した際に区民の生命および財産を保護し、区民生活に必要な不可欠な行政サービスを早期に再開するため、優先して実施すべき業務をあらかじめ特定し、必要な資源の確保や対応方針等を定めた計画のこと。ICT の分野に特化したものを ICT-BCP という。

事業別行政コスト計算書

行政コスト計算書を事業別に作成したもの。事業に係る直接経費だけでなく、人件費や現金の支出を伴わない退職給付費用、減価償却費などを含む事業ごとのフルコストを把握することができる。これにより、事業がどのような収益等でまかなわれているかや、事業に係る受益と負担の関係などが明らかになる。

資金収支計算書

一会計期間における区の行政活動に伴う資金の流れを、経常的収支、資本的収支、財務的収支の三つの性質に分けて表示する財務書類のこと。キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれる。

地震情報配信サービス

東京ガスが収集した地震情報を受け取り、区民に配信する仕組みのこと。

システム評価

区において実施している制度で、情報システムの新規導入や更新の前または後に、その有効性や効率性について総合的に点検・評価し、次回の情報システムの更新に反映する仕組みのこと。

自治体クラウド

地方公共団体が情報システムを自庁舎で管理・運用することに代えて、外部のデータセンターにおいて管理・運用し、ネットワーク経由で利用することができるようにする取組のこと。複数の地方公共団体の情報システムの集約と共同利用を進めることにより、経費の削減および住民サービスの向上等を図るもの。

自治体情報セキュリティクラウド

総務省が推進する情報セキュリティ対策の一つで、各都道府県が整備するインターネットリスクに対する高度なセキュリティ機能を、区市町村が共同で利用する仕組みのこと。

自動交付機

個人を識別するためのカードと、暗証番号の入力により、住民票の写し等の必要な証明書を受け取ることができる装置のこと。

社会保障・税番号制度

マイナンバー制度と同義（ P.66 ）

住民情報系システム

住民情報システムと連携するシステムのこと。

住民情報系ネットワーク

住民情報システムにおいて用いられる個人情報扱うネットワークのこと。

住民情報システム

住民記録・住民税・国民健康保険・介護保険等の情報を管理し、それらの業務の処理に利用する区のシステムの総称。

純資産変動計算書

貸借対照表に計上される純資産（資産から負債を差し引いた正味の財産）の各項目が、一会計期間においてどのように変動したかを表す財務書類のこと。

消防防災 GIS システム

災害時に区に寄せられる大量の情報を一元的に記録・管理し、迅速かつ複合的な判断を可能にするためのシステムのこと。

情報化企画審査

区で実施している制度で、情報システムの新規導入や更新、改修等について、その情報化の目的、必要性、費用対効果、経費の妥当性、情報セキュリティ等の観点から審査を行うもの。財政部門における予算の査定前に情報政策部門において審査する。

情報システム区分

練馬区情報セキュリティ対策基準において定めている区独自の区分であり、区分 1 と区分 2 がある。区分 1 は、住民情報システムなどの大規模な情報システムの他、特定個人情報等を取り扱う情報システム等が該当する。区分 2 は、区分 1 以外の情報システムが該当する。

情報システムの効率化、高度化に向けた取組指針（取組指針）

練馬区共通基盤や民間事業者が提供するクラウドサービスの活用を推進し、経費の削減、事業継続性やデータの安全性の向上、情報システム調達における競争性の向上、管理運用業務の効率化を図ることを目的として、向こう 10 年間の取組方針を示したもの（平成 25 年 4 月策定）。

職員安否確認システム

災害時において職員の安否確認を迅速に行い、的確な初動対応を可能にするためのシステムのこと。

スマートフォン

携帯電話にパソコンや PDA（携帯情報端末）の機能が備わったものの総称。

セキュリティポリシー

情報セキュリティに関する基本的な指針を定めるもので、組織が情報資産をどのように取り扱い、職員がどのように行動すべきか、という方針を明文化した規範をいう。

セキュリティマネジメント

地方公共団体や企業等の組織が、自身の情報セキュリティを確保・維持・向上するために、ルールに基づいたセキュリティレベルの設定やリスクアセスメントの実施などを継続的に運用する取組のこと。

総合情報化顧問

企業等の CIO（シー・アイ・オー：Chief Information Officer 最高情報化管理責任者）を補佐し、業務・システム最適化の具体策について企画立案し、その実行について CIO を専門的見地から補佐する役割を担う者のこと。近年、国や地方公共団体でも導入が進んでおり、一般に ICT に関する高度の専門的知識を有した民間有識者が採用されることが多い。なお、区では企画部を担任する副区長を CIO として位置付けている。

総務省方式改訂モデル

総務省から示された新公会計制度のモデルの一つ。勘定科目がこれまでとほぼ変わることがなく、仕訳を行うのではなく、簡略的な方法で財務書類を作成でき、かつ固定資産の評価も段階的に行っていけば良いとされているため、作業負荷等も比較的少なくすむ。エクセルで対応することも可能。導入はしやすいが、詳細なコストの把握は難しい。

ソーシャルメディア

民間事業者が情報発信基盤として提供するブログ、SNS、電子掲示板、動画共有サイト等インターネットを利用してユーザーが情報を発信し、または相互に情報をやりとりする情報の伝達手段のこと。

た行

貸借対照表

決算時点において保有する資産の内容と、その資産を取得するために調達した財源（負債・純資産）の内容を総括的に示す財務書類のこと。バランスシートとも呼ばれる。

タブレット端末（タブレット）

液晶画面にタッチしながら操作するもので、一般にはノートパソコンよりも小さく持ち運びが可能なコンピュータの総称である。

団体内統合宛名システム

マイナンバー制度において、地方公共団体が整備するシステム。各業務システムが個別に保有している宛名情報（氏名・住所など）やその業務に関する情報を統合・管理する。

地域情報プラットフォーム

様々なシステム間の連携（電子情報のやりとり等）を可能にするために定めた、各システムが準拠すべき業務面や技術面のルール（標準仕様）のこと。総務省が推進しているもので、（一般財団法人）全国地域情報化推進協会（APPLIC）が管理している。

中間サーバー

マイナンバー制度における国の機関や地方公共団体間の情報連携の対象となる個人情報の副本を保存・管理するもので、各地方公共団体等で設置する必要があるシステムのこと。なお、コストの削減やセキュリティ、運用の安定性の確保から、全国2か所に「中間サーバー・プラットフォーム」が構築される。

中間標準レイアウト

総務省が定めたもので、地方公共団体の業務システムの切り替えに伴うデータ移行時に、共通的に利用できるデータ構成やデータ項目の仕様のこと。

庁内情報系ネットワーク

主として区の内部事務に関する情報を扱うネットワークのこと。

都度入力方式

財務書類を作成する際に1年分の会計情報等を整理して一括で勘定科目の仕訳を行う（一括変換方式）のではなく、収入や支出が発生する度に仕訳を行う方式のこと。

データセンター

各種のコンピュータやデータ通信等の装置を設置し、それらを管理・運用することに特化した建物の総称。強固なセキュリティ対策を備えるとともに、災害時にもサービスに影響が出ないよう、建物自体が耐震構造となっているほか、自家発電装置を備えている等の特徴がある。

データベースソフト

大量の情報（データ）を記録・管理するために使うソフトウェアのこと。

デジタル・ディバイド

パソコンやインターネットなどのICTを利用できる人と利用できない人との間に生じる格差のこと。具体的には、通信環境やICTを利用する人のスキルの差などにより、利用できるサービスや得られる情報量などに格差が生じる。

同報系防災行政無線

災害に関する情報を区民に提供することを目的とした無線放送設備のこと。

特定健康診査

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療保険者が実施する40歳から74歳の方を対象とした健康診査のこと。

特定個人情報

マイナンバーを含む個人情報のこと。

特定個人情報ファイル

マイナンバーを含む個人情報の集合体であって、特定個人情報を検索することができるように体系的に構成したもの。

特定個人情報保護評価

国の行政機関や地方公共団体等が、特定個人情報ファイルを保有する場合に、個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を予測したうえで、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを分析し、そのようなリスクを軽減するための適切な措置を講じることを、自ら宣言するもの。

な行

内部管理事務システム

文書管理や出退勤を管理する区の情報システムの総称。

ねりま安全・安心情報マップ

パソコンや携帯電話などから閲覧できる、区内で発生した犯罪や不審者情報などの安全・安心関係情報を掲載した電子地図のこと。

ねりま安全・安心メール

区内で発生した犯罪に関する情報や、防犯・防火に役立つ情報などを、あらかじめ登録した携帯電話やパソコンへ、メールにより配信するサービス。現在、ねりま情報メールに統合されている。

練馬区共通基盤（共通基盤）

仮想化技術を活用して、複数の業務システムを同一のサーバや基本機能上で共有して稼働させる仕組み。プライベートクラウドとして運用している。

ねりま情報メール

防災気象情報、安全・安心情報、区政情報、緊急情報を登録した方のパソコンや携帯電話、スマートフォンなどに電子メールで配信するサービスのこと。平成 25 年度に、ねりメール、ねりま安全・安心メール、防災気象情報メールを統合し、ねりま情報メールとしてサービス提供している。

ねりメール

区ホームページの更新情報やイベント情報、区報の掲載記事などの中から主なものを登録した方のパソコンや携帯電話などに要約して配信するサービス。現在、ねりま情報メールに統合されている。

は行

パッケージシステム

特定の業務や業種において、汎用的に利用することができる既存の市販システムのこと。

発生主義

現金の収入や支出に関係なく、収益や費用が発生した時点で収益や費用を会計に計上しなければならないとする会計原則（発生主義）に基づく会計手法のこと。

番号制度

マイナンバー制度と同義（ P.66 ）。

被災者生活再建支援システム

区が災害時において被災者の被災状況をいち早く認定し、必要な生活再建業務を迅速かつ適切に提供するためのシステムのこと。

ビッグデータ

ICT の進展により生成・収集・蓄積等が可能になる、通常のデータベースでは扱えないほど巨大で、多種多様なデータを示す概念のこと。これを活用することで、課題の抽出や未来予測等を行い、ビジネスや社会活動に有用な情報を得ることが可能になる。

標的型メール攻撃

標的型メールとは、不特定多数の対象にばらまかれる通常の迷惑メールとは異なり、対象の組織から重要な情報を盗むことなどを目的として、組織の担当者が業務に関係するメールだと信じて開封してしまうように巧妙に作り込まれたウイルス付きのメールのこと。標的型メールを用いた攻撃を標的型メール攻撃という。

フェイスブック（Facebook）

インターネットで交流する SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）の一つで、実名登録を行うことが大きな特徴となっている。

複式簿記

すべての取引を、原因と結果の両方から捉え、勘定科目を用いて借方と貸方に二面的に記録する方式の簿記のこと。

不正アクセス

本来アクセス権限を持たない者が、サーバや情報システムの内部へ侵入を行う行為。

プライベートクラウド

地方公共団体や企業等が自分の組織内の部門等のために、クラウドコンピューティングシステムを構築して、自分の組織に限定したクラウドサービスを提供すること。外部のデータセンターを活用するケースや、自社内に環境を構築するケースがある。練馬区共通基盤は、このプライベートクラウドにあたる。

ペイジー（Pay-easy）

地方税、電気・ガスなどの公共料金等の支払いを、金融機関の窓口やコンビニのレジに並ぶことなく、パソコンやスマートフォン・携帯電話、ATM から支払うことができるサービスのこと。

ヘルプデスク

業務システムの使用方法や機器の不具合への対応方法など、利用者からの様々な問い合わせを一括して受け付ける窓口のこと。

ベンダーロックイン

特定ベンダー（メーカー）の製品・サービス・システム等に大きく依存したシステムを導入することで、他ベンダーの提供する同種の製品・サービス・システム等への乗り換えが困難になる現象のこと。

防災気象情報メール

防災情報、気象情報等の情報を登録した方のパソコンや携帯電話などに配信するサービスのこと。現在、ねりま情報メールに統合されている。

防災情報システム

災害発生時における被害状況の把握、適切な災害対策活動の支援、安否情報の提供等を目的に構築されるシステムのこと。平常時でも高齢者等の行方不明者の情報提供や河川の水位情報の提供等を行っているシステムもある。

ポータルサイト

インターネットで情報へアクセスする入口となるウェブサイトのこと。Yahoo や Google などがこれにあたる。地域に関連する情報を集めたウェブサイトは、地域ポータルサイトという。

保健事業

特定健康診査など、疾病の発症を予防し、悪化を抑制することにより、被保険者の健康の保持増進をめざすものであり、個々の被保険者の生活の質の維持および向上と、医療費の適正化につながる取組の総称。

ホストコンピュータ

高速な演算処理サービス、データベースサービスを提供する処理能力を持ち、ネットワークを通じて処理やサービスを別のマシンに提供するコンピュータのこと。一般には基幹業務の処理に利用されることが多い。

ま行

マイナポータル

平成 29 年 7 月からの本格運用開始に向けて国が構築している個人向けのウェブサイトのこと。国の行政機関や各地方公共団体等の間で、自分の特定個人情報を、いつ、誰が、なぜ提供したのかの確認等が可能になる。

マイナンバー

住民票を有する一人ひとりに付された 12 桁の番号のこと。個人番号。

マイナンバーカード(個人番号カード)

申請した人に交付されるもので、行政手続き等に利用できるほか、顔写真付きのため身分証明書として利用できる。また、IC チップに記録される電子証明書を用いて、e-Tax 等の電子申請や、コンビニエンスストアにおける証明書交付サービスなどを利用することができる。

マイナンバー制度(社会保障・税番号制度/番号制度)

複数の機関に存在する個人の情報が同一人の情報であるということの確認を行うための基盤であり、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤である。マイナンバー制度の導入によって、国の機関や地方公共団体間の連携が行われ、より正確な情報を得ることが可能となり、これにより、公平・公正な社会の実現、国民の利便性の向上、行政の効率化を図るものである。

マイナンバー利用事務

番号法において定められているマイナンバーを利用することができる事務または地方公共団体が独自に条例で利用できると定める事務のこと。

モバイルレジ

バーコード印刷のある納付書や請求書を携帯電話のカメラで撮影して読み取り、モバイルバンキング(携帯電話からインターネットを経由して利用する銀行サービス)を利用して住民税や保険料などを納付できるサービスのこと。

ら行

ライセンス

ソフトウェアの使用許諾や使用権のこと。一般に、ソフトウェアを購入、利用する際に、利用できる人数分のライセンスを購入することが必要になる。

歴史的資料

区民の貴重な財産として保存・活用すべき刊行物、公文書、写真、地図等のこと。

レセプト

患者が受けた保険診療について、医療機関が医療保険者に請求する診療報酬の明細書のこと(なお、データヘルス計画では、国民健康保険の保険者である練馬区に請求されたものが分析の対象)。

アルファベット

CISO (Chief Information Security Officer シー・アイ・エス・オー)

行政機関等における情報セキュリティを統括する最高責任者のこと。

CMS (Content Management System シー・エム・エス)

ウェブコンテンツを構成する画像やテキスト等を統合的に管理し、ウェブサイトの構築や編集に用いられるシステムのこと。

eラーニングシステム

パソコンやインターネットなどを利用して研修や教育を行うためのシステムのこと。

Facebook (フェイスブック)

フェイスブックと同義 (P.64)

FAQ (Frequently Asked Questions エフ・エー・キュー)

良くある質問という意味で、特定の製品やサービスに対して頻繁に寄せられる質問とその回答が掲載されている仕組みやシステムの総称。単に回答が記載されただけのものから、質問と回答が体系化され、検索が可能となっているものまで、様々なレベルのものが存在している。

ICT (Information and Communication Technology アイ・シー・ティー)

情報や通信に関する技術の総称で、一般的には「情報通信技術」と訳される。「IT (Information Technology)」（情報技術）にCommunication（通信）を加えた用語で、ネットワークを用いた情報の伝達・共有が、より強調されている。ICTは、ITとほぼ同じ意味で用いられているが、国際的にはICTという呼称の方が定着している。

IDC (Internet Data Center アイ・ディー・シー)

データセンターと同義 (P.63)

LAN (Local Area Network ラン)

同じ施設内にあるパソコンやプリンタ等の機器を相互に接続して、データのやり取りを行うコンピュータネットワークのこと。

LGWAN (Local Government Wide Area Network エル・ジー・ワン)

全国の地方公共団体間を結ぶ専用のネットワークをいい、公文書交換や情報提供等のサービスを相互に行うことにより、全国的な行政情報化の推進を図っていかうとするもの。

LINE (ライン)

インターネットで交流するSNS (ソーシャルネットワーキングサービス) の一つで、テキストチャットや音声通話により簡単にコミュニケーションを行うことができるのが特徴となっている。

MCA 無線 (Multi Channel Access エム・シー・エー無線)

マルチチャンネルアクセス方式という複数の定められた周波数を複数の利用者で共同使用して通信を行うものであり、無線管理者 (一般財団法人移動無線センター) が中継局等の無線設備を整備、管理するため比較的安価で導入することができる。なお、地方公共団体が防災目的で利用する場合は、他の利用者に優先して通信できるものである。区では、区内の帰宅支援ステーションや鉄道駅を中心に整備をしている。

OS (Operating System オー・エス)

キーボード入力や画面出力などの入出力機能、ハードディスクやメモリなどの記憶領域の管理等、他のソフトウェアから共通して利用される基本的な機能を提供し、コンピュータ全体を管理するソフトウェア。マイクロソフト社のウィンドウズやアップル社のマック OS などがこれに当たる。

PDCA (ピー・ディー・シー・エー)

事業等を実施する際に、計画を立て (Plan)、実行し (Do)、実行結果を評価し (Check)、その評価結果に基づいて次の改善 (Action) を行う、という一連の手順を継続的に繰り返す仕組みや考え方のこと。

SLA (Service Level Agreement エス・エル・エー)

サービスの品質に対する利用者側の要求水準と提供者側の運営ルールについて明文化したもの。

SNS (Social Networking Service エス・エヌ・エス)

インターネット上で友人や共通の趣味を持つ人などの交流を目的とした、コミュニティ型のウェブサイトのこと。LINE、Facebook、Twitter 等がこれにあたる。

Twitter (ツイッター)

140 文字以内のツイートと呼ばれる短い文章を投稿して、情報を共有するサービスのこと。

Wi-Fi (ワイファイ)

公衆無線 LAN と同義 (P.59)